

日本の大学英語教育の現状について（下）

小 林 正 佳

[目次（上編）]

1. はじめに
2. 大学設置基準および学習指導要領
3. ディプロマ・ポリシーに関する調査

[目次（下編）]

4. 1980年代以降の英語教育政策
5. 提言－必修から選択へ－
6. むすび

4. 1980年代以降の英語教育政策

英語が国民教育となった戦後、その必要性をめぐる問題について有識者等がいく度か論争を展開（寺沢 2018a）しつつ、政府による教育政策は『学習指導要領』によりその内容や方法の指針が示されていくことになる。そして世界的な経済体制の大きな枠組みが進展し始めた1980年代を契機として、日本における英語教育は新たな転換期に入っていき、それ以降、政府・文部省（後に文科省）は「慢性改革病」とでも呼びたいくらい、改革に次ぐ改革を重ねてきている」（鳥飼 2018: 26）。本章では政府が時に財界を取り込みながら日本の学校英語教育に関して実施してきた政策・改革について、自身の長年の研究、各種客観的データ、当事者等への取材等を通じて分析・考察してきた鳥飼（2018）に沿う形で、主に大学英語教育にどのような影響があったかを明らかにする。

<臨時教育審議会>

1980年代英米の政権等によって導入された新たな経済政策・思想である新自由主義、グローバル資本主義の適用による市場競争原理や規制緩和による民間経済の活性化が図られたが、日本でも中曽根康弘政権によって鉄道、電話等の民営化が実施された。この中曽根総理大臣の諮問機関として設置されたのが俗に「臨教審」と呼ばれ、長期展望に立って教育改革に取り組む臨時教育審議会であった。

答申の中で、国際化への対応を意識して「外国語教育の見直し」が打ち出され、その前提として「現在の外国語教育、特に英語の教育は、長期間の学習にもかかわらず極めて非効率であり、改善する必要がある」（鳥飼 2018: 37）と述べられている。そして具体的には1）各学校段階での英語教育の目的・内容・方法の見直し、2）大学入試についての提言（民間検定試験の結果の利用）、3）英語教育の開始時期（小学校英語教育の導入検討）であり、最近数年に実現したプランの萌芽をここに見ることができる。この臨時教育審議会が「政治主導での教育政策立案の始まりである」（鳥飼 2018: 36）。

<1989年『学習指導要領』改訂>

2.2学習指導要領の影響でも述べたように、この1989年公示の改訂では「外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」の育成を目指す（中学・高校）、科目「オーラル・コミュニケーションA, B, C」（高校）の新設が大きな特徴であった。「英語教育の目的が「コミュニケーション」にあることが明記されたのは初めてのことであった」（鳥飼 2018: 40）。

これは画期的なことであったのだが、「オーラル・コミュニケーションA, B, C」（高校）は選択科目であったにもかかわらず当時は概ねディスカッションやディベートばかりが注目された。新設の主旨である「社会言語的能力ほかコミュニケーション能力4要素」は「聞く、話す」だと理解されてしまった。

鳥飼（2018）はこれをめぐる状況を以下のように述べている。

つまり「コミュニケーション」の意味が、学習指導要領作成担当者の考えとは離れ、「聞く、話す」を指すことだと学校現場で誤解されて全国に広まったことになる。実際、この時の学習指導要領が嚆矢となり、日本の公教育における英語は、「コミュニケーションは会話力」であるとの理解に基づき、聞いて話す力を育成するという方向に大きく舵を切ったのである。（40-41頁）

政府の公式文書に英語がカタカナで表記されるのは異例であったようだが、ここから英語教育において「コミュニケーション」がバズワードのごとく一気に拡がりを見せていくのである。

<「英語が使える日本人」育成のための戦略構想」「同 行動計画」>

新世紀に入り、いわゆる「ゆとり教育」時代の政策として2002年の「「英語が使える日本人」育成のための戦略構想」およびその予算を基にした2003～2007年の「「英語が使える日本人」育成のための行動計画」が実行されていく。

英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。（出所：文部科学省「「英語が使える日本人」育成のための行動計画」2003年）

後の小学校外国語活動の実施の前身ともいえる「国際理解教育」がこの期間で導入され、ゆとり教育の象徴的教科「総合的な学習の時間」で展開されたりした。そして日本人に求められる英語力の目標を具体的に示したのがこの計画の大きな特徴のひとつであった。中学生卒業段

階で英検3級程度，高校卒業段階で英検準2級～2級程度，大学を卒業したら仕事で英語が使えるとした。また，英語教員の指導力向上と指導体制の充実を掲げ，英語教員の英語力を英検準1級，TOEFL550点，TOEIC730点と数値で示して注目を引いた。その他にも「センター試験にリスニングテストを導入する計画，小学校での英語教育についての検討，公立中高の全英語教員に対する集中的研修，SELHi（Super English Language High School）事業，ALT増員など，かつてないほど大規模かつ網羅的な改革案が盛り込まれた」（鳥飼 2018: 41）。

なお公立小学校中学校高校の英語教育の状況について文科省が実施した「平成27年度 英語教育実施状況調査」では，目標としている英語力を達成している公立中学3年生は約36.6%，公立高校3年生で約34.3%，英語教員の英語力についても目標（英検準1級以上，TOEFLのPBT550点以上，CBT213点以上，iBT80点以上またはTOEIC730点以上）を達成している教員は公立中・高それぞれ約30.2%及び約57.3%という結果が公表されている。年々いずれも達成者率も少しずつ上昇してはいるものの，十数年前に設定した目標を十分に満たしているとは言い難い状況である。

<グローバル人材育成戦略>

民主党（当時）政権下においても，グローバル化する世界への対応として語学力・コミュニケーション能力を高める政策が実施されている。政権政党が変わっても閣僚の意識と振る舞いは同じなのかと思わせる内容である。政府は2011年に内閣官房長官を議長とし関係閣僚からなる「グローバル人材育成推進会議」を設置，翌2012年に審議のまとめとして「グローバル人材育成戦略」を公表した。

グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあっては，豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ，国際的に活躍できる「グローバル人材」を我が国で継続的に育てていかなければならない。（出所：「グローバル人材育成戦略」2012年）

上記は「はじめに」に述べられた問題意識の一端である。そして「グローバル人材の3つ要素」Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを掲げている。要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力，要素Ⅱ：主体性・積極性，チャレンジ精神，協調性・柔軟性，責任感・使命感，要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ，である。以上3要素のうち詳述されているのは要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力であるが，鳥飼（2018）はこれを見抜く。

「語学力」と「コミュニケーション能力」はひとくくりに論じられ，「語学力」「コミュニケーション能力」を「測定が比較的容易な」「道具」として考える素朴な言語コミュニケーション観が明白である。（…中略…）複雑極まりない「言語」と「コミュニケーション」を単なる「道具」だと割り切り，数値で測定できると軽く考えている限り，言語力もコミュニケーション能力も伸長は難しい。（46頁）

この政策においても「お決まりの」TOEFL国別ランキングが図表つきで示されており，日本が下位にあることを理由に英語教育の強化を図るべきことが唱えられている。「語学力・コミュニケーション能力」は英語の運用能力を指しており，英語力とはすなわちTOEFLのスコ

アを念頭に置いていると判断できる。(…中略…)言語コミュニケーションとは、社会や文化と密接に絡み合う動的かつ人間的営みである。その認識が欠落したまま、道具としての英語力育成計画が、「グローバル人材育成」という錦の御旗のもとに実施されつつある」(鳥飼 2018: 47)と厳しい批判の目を向けている。

この「グローバル人材育成戦略」政策の骨子は、「英語を駆使してグローバルに闘う企業戦士の育成」に収斂すると考えられる(…中略…)日本経済団体連合会(経団連)は二〇一三年「世界を舞台に活躍できる人づくりのために」と題した提言で、グローバル人材育成政策を財界の立場から後押ししている」(鳥飼 2018: 50)ことをここに付言しておく。

<文科省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013)>

自民党が政権を奪還した翌年の2013年12月、文科省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表し、2020年度から年次進んで実施される小中高の新学習指導要領の概要を提示した(小学校5,6年生に教科としての英語を導入すること、中学、高校で授業を英語で行うこと等)、また、大学入学共通テストで民間英語4技能試験を活用して評価すること等、英語教育政策の方向性を定めている。

「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする」と学習指導要領に初めて明示されたのは、2009年公示、2013年実施の『高等学校学習指導要領』であり、次いで2017年公示、2021年実施となる『中学校学習指導要領』である。一コマ50分間の授業を英語で行うことについては生徒の受けとめ方はもとより、専門家、教育現場、保護者の間で賛否は絶えないが、鳥飼(2018)は英語で授業することの問題点を以下のように指摘する。

- (1) 教師が「英語での指導」に心を奪われ、英語で授業することが目的と化す場合が多く、これは本末転倒である
- (2) 生徒は授業を十分に理解せず、自信を失う場合がある
- (3) 英語だけの授業は内容が浅薄になりがちで、生徒の知的好奇心を喚起しない
- (4) 英語という外国語を「ことば」として分析する機会を生徒から奪ってしまい、ことばの不思議さや奥深さに気づくことが難しくなる
- (5) コミュニケーションに使う英語について考える機会を奪ってしまう(94-98頁)

さらに母語の使用と翻訳の効用を説く新たな指導法(Translation and Interpreting in Language Teaching)が学会・研究会で報告されていることを紹介したうえで、以下のような見解で結んでいる。

「英語を英語だけで教えること」は、指導方法の一つとしてはあり得るが、唯一無二の正しい指導法とは限らない。外国語教育の歴史を見れば、数多の指導方法が流行り廃りの歴史でもあり、その中で既に過去のものとなっている指導方法を、学習指導要領という一〇年間も全国の学校教育を拘束する文書に入れ英語教育を硬直したものにすることが妥当かどうか、再検討すべきであろう。(100頁)

「グローバル化への対応」ということで政府・文科省の苦慮している様子が窺えるが、次章でも詳述するように、日本の日常生活では英語に触れる時間と頻度が圧倒的に少なく、この程度ではどうにもならない。その意味では鳥飼の上述の指摘は的を射ているし、単に習得すべきツールや技能としてしか英語を捉えていない人たちには思いもよらない知見（特に（4）と（5））が含まれていて傾聴に値する。

この「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」で目指されている生徒の英語力は高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT57点程度以上と記されていて、そのための「体制整備」（2014年度から強力に推進）として12項目が列挙されているのだが、そのような高校3年生の英語学習のイメージはどのようなものであろうか。筆者が「これくらいやれば」と思う高校生の実例をここで示したい。これは全国高校生英語ディベート大会（全国高校英語ディベート連盟主催）で3連覇を果たしたある市立高校インターアクト部員たちの取り組みを紹介したものである。部員1：英語力以前に恥・不安を捨ててまずしゃべること。部員2：実際にしゃべって、相手に指摘されて、より良い英語にしようとする表現のインプットを行う。部員3：NHKニュースを英語の副音声で視聴する。日本語字幕を表示して英語の言い回しを学ぶ。部員4：通学時にスマホで英BBCのポッドキャストを1.25倍速で聴く。わからなかった言葉を電子辞書でひく。英語でグーグル検索をする。部員5：ユーチューブで海外の討論動画を1本20回視聴。使えそうな表現を書きとめておき、後で口頭練習する（朝日新聞 2023）。このように、英語が好きで楽しくてついつい学習量・時間が増していく様子がわかる。他に教科は沢山あるし、プライベートにも時間を割きたいはずだ。ここまで英語に熱中して打ち込むことのできる高校生はごく一握りであろう。「根性のあるやつが、一番習得できる」（斎藤 2013: 157）という英語習得の「根性仮説」は、こういった努力こそがいかなる教員、指導法にも勝る最善の道なのではと思わせてくれる。

<スーパーグローバル大学創成支援事業>

先に見た「グローバル人材育成戦略」は大学教育に影響を及ぼし、「スーパーグローバル大学創成支援事業」（2014年度～2023年度）として具現化する。世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援するというもので、「トップ型」では年間約1億円、「グローバル化牽引型」は同じく約5千万円、最大10年間補助金が与えられる。この事業には国公私立大学104校が申請し、事業選定の結果トップ型13校、グローバル牽引型24校が採択された。「採択されるために、日本政府が考える「グローバル人材育成」に沿った構想を策定したことにより、各大学は、独自に大学教育のあり方を考えるというよりは、横並びで英語偏重にならざるをえないというのが実状である」（鳥飼 2018: 54）。

この事業の成果の指標は多岐にわたるのであるが、その中でも1)「外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合」と2)「外国語による授業科目の数・割合」に注目してみたい。1)についてはオックスフォード大学教授の荻谷（2015, 2017）がスーパーグローバル大学認定37校の外国人教員等の実態として、外国での研究1～3年の経験の浅い日本人であることを指摘したうえで、高度な授業を外国語でこなすには、3年未満の海外経験では心もとないし、内容が薄まり教育全体の質の低下を招くだけの「和製グローバル化」だと卓見を述べている。

2) については、「採択された大学の多くは、一〇年後の二〇二三年に学部授業の五分の一を英語で行うことを想定している」(鳥飼 2018: 56)。これは英語としての授業ではなく専門科目の講義を英語で行うということを基本的には指している。本事業では外国人留学生の割合を増やすことも成果の指標になってはいるものの、学部で講義を受けるのは大半日本人である。はたして母語(日本語)で講義する教育環境にささかの問題も見いだせないところを、わざわざ外国語(英語)で講義することにどれほどのメリットがあるのだろうか。言語学の知見を引用するまでもなく、言語(母語)は情報や意思の単なる伝達ツールではなく、ヒトの思考でありアイデンティティであるのだ。均等型のバイリンガルならともかく、ヒトは母語または第一言語・優位言語で考え、祈り、夢を見る。第二言語や外国語では深い思考はできないし、自分らしさを100%発揮することも難しいということは誰もが感じるであろう。

ここに「母語」(「母国語」ではない)についての言語社会学者、田中(1981)の卓見を引用したい。

子供はふつう、まず母親(ときには代わりの乳母)の乳で育てられる。そのとき、乳房からの授乳が無言でおこなわれることは決してない。乳を吸わせる母親と乳を吸う子供とのあいだには、同時にことばを話しかける母親と聞く子供との関係が必ずあった。こどもが全身の力をつくして乳を吸いとると同時に、かならず耳にし全身にしみとおるものは、またこの母のことばであった。(…中略…)生まれてはじめて身につけ、無自覚のままに自分のなかにできあがってしまったことば、それはもはや、あたかも肉体の一部であるかのように、他のことばとはとりかえることができない、そういうことばの概念も、(…中略…)ことばと人間との根源的な関係を考えるときに、しっかりと手放さないでおきたい。生まれてはじめて出会い、それなしでは人となることができない、またひとたび身につけてしまえばそれから離れることのできない、このような根源のことばは、ふつう母から受けとるのであるから、「母のことば」、短く言って「母語」と呼ぶことにする。(28-29頁)

これを読むと、言語的に幸せな国である日本(比嘉 1983)において何故ゆえに「英語で講義」に拘泥するのであろうかと思わざるを得ない。得られるだろうものに比して失われるものが多いにも大きすぎる。こうした表面的な「国際化」(鳥飼 2018)との誹りを免れないような政府・文科省の方針に関しては有識者から同様の指摘や非難がなされている(eg. 齊藤 2013; 施 2015; 寺島 2015; 室井 2015)。

このテーマに関して最後に調査データを示したい。スーパーグローバル大学創成支援事業中間評価結果の総括において、「一定の語学レベルを満たす学生数の指標について、著しく進捗が遅れている事例が見られた」(日本学術振興会 2021)。そしてその全体的な数値は、「スーパーグローバル大学採択37校全体として、設定する外国語力の基準を満たす学生の割合は、2019年の目標値33.7%に対し、2018年時点の状況は22.4%となっている」(文部科学省 2021)。また、世界最大のオンライン署名サイトchange.orgには「「スーパーグローバル大学事業(SGU)」の見直し・中止を求めます」というオンライン署名がアップロードされ443名が署名している(既にオンライン署名は終了)。その見直し・中止を求める根拠の一つとして、「東京大学理学部化学科では、2014年10月に化学科の講義をほぼ全て英語化した影響からか、進路振分けにおいて2015年度と2016年度には定員が底割れ、2016年度には定員45名に対して28名しか進学しない、

という状況に陥って」(change.org 2016) いることが挙げられている。

＜「大学入学共通テスト」英語（4技能評価）民間試験の導入＞

上述してきた英語教育政策・計画のいくつかでも言及したように、いわゆる大学入試の英語民間試験の導入は2013年10月以降、安倍晋三首相の私的諮問機関「教育再生実行会議」でも提言されてその活用が決まっていた。

2020年度からの大学入学共通テストに向けて「共通ID」の申し込みが始まった当日、2019年11月1日に導入の見送りが文科大臣から公表されて衝撃が走った。当初より専門家や教育・受験現場から様々な課題や欠陥が指摘されていたにも拘らず、政府・文科省は直前まで強行し、最終的には延期に追い込まれる形となった（朝日新聞 2019）。

1986年の臨時教育審議会での答申に端を発したこの英語入試改革案は、2012年民主党政権が示した「グローバル人材育成戦略」を経て、第二次安倍政権の「教育再生実行会議」で導入の運びとなった。「コミュニケーション能力を重視するという大義名分のもと、「読む聞く」という受容能力だけでなく「書く話す」という産出能力も含めた4技能を測定する方式に転換し、英検やTOEFLなどの民間検定試験を利用することになった」（鳥飼, 2018: 140-141）。ひとやうならば、グローバル化に対応するため、大学入試を変えて文法・読解中心であった英語教育の改善を図ろうとしたということになる。

発案から導入決定、そして延期（見送り）へと至った経緯についてはドキュメンタリーを交えて鳥飼（2020）に詳述されている。英語（4技能評価）民間試験の導入（その他）について2020年1月の初回会議から一年半余りに渡って検討を重ねてきた文科省有識者による「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」（文部科学省 2021）（特に第3章 総合的な英語力の育成・評価のあり方）にも日本の英語教育をめぐる過去・現在・未来が各種データをもとに点検、議論された見解が述べられている（ちなみに大学入学共通テストにおける資格・検定試験の活用の実現可能性については、「この方式の実現は困難であると言わざるを得ない」（24頁）としている）。

ここでは政治経済的力学の観点から簡単に述べることにする。楽天三木谷浩史CEOの日本社会全体の英語化政策についての大胆な持論と提言をみてみたい。同氏は第二次安倍晋三政権下で産業競争力会議などの各種委員をも務めるが、同じく安倍総理の諮問機関である「英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会」の委員として出席した2014年7月4日第2回合会議事録[抜粋]に記された発言を部分的に以下に引用する。

今までセンター試験を作ってきた人たちの英語観というのが曲がっているから、こういう点数配分になってるのだと思うのです。そういう人は少なくとも英語に関しては基本的に信頼できない。だから外部試験をしましょう。英検も含めた、TOEFL、実用試験に代えましょう。なぜならば、その人たちには実用試験を構築できるだけの能力がないからという話だと思うのです。（…中略…）少なくともセンター試験という国指導型の、日本の間違えた英語教育の集大成みたいな入試制度を打破するというのは、この会のポイントだと思うのです。よって、センター試験については、英語はもうやるべきではなくて、外部試験に代替するべきだという答申かレポートに、是非していただきたいと思います。

ビジョン、意思決定力、リーダーシップに優れる三木谷CEOの本領が発揮され、議事録を見る限り英語教育学の専門家である複数の委員をも凌駕するような発言量と熱量に満ちている。三木谷氏は同時期に経済同友会2012年度 教育改革による国際競争力強化PT委員長を務め、「実用的な英語力を問う大学入試の実現を ～初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化～」(経済同友会 2013) という以下の提言にまとめている。

日本の大学の英語入試（一般入試）において、実用的な英語力を問い国際的に通用する外部資格試験（TOEFL）を大規模に導入する【文部科学省支援、一部大学関係者 2016年まで】

【具体的なアクション】

1. 大学の英語入試（一般入試）において、実生活でのコミュニケーションに必要な、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能を総合的に測定する外部資格試験を活用する
2. 外部資格試験は国際的に通用するTOEFL（Test of English as a Foreign Language）を活用する
3. 行政は責任者、達成時期、目標数値を明確にし、大学の英語入試（一般入試）改革を後押しする

こうした三木谷氏の発言の影響力は極めて強いものがあり、大学入学共通テスト英語（4技能評価）民間試験の導入へとつながっていった。施（2015: 18）は三木谷氏を「日本社会全体の英語化政策の旗振り役にも熱心だ」と評しているが、三木谷氏がスピードと成果とを生命線とするビジネスの論理・手法を、国家全体の公教育に適用しようとすることの傲慢さと危うさは看過できない。経営者・企業が自らの判断で社内言語の英語化に踏み切るとはまったく構わないが、子どもの発達や認知活動、教育理念や学校文化などを考慮せずに学校の英語入試方法や教育課程にまで社内英語公用語化の発想を持ち込んでしまうのはいささか乱暴であろう。「大学も含めての学校教育は、ビジネスパーソン育成だけを念頭におくわけにはいかない」（鳥飼 2010: 150）のである。こうしてみると、財界や政府・文科省の英語化推進の方針は是認できるものではない。

こういった政府・文科省への批判と問題点等の指摘は阿部（2017）、南風原（2018）、鳥飼（2020）に具体的なデータとともに詳述されている。結果的に「大学入学共通テスト」英語（4技能評価）民間試験の導入・活用は実現しなかったわけだが、政府・文科省の英語教育政策としては極めて杜撰だったと言わざるを得ないであろう。

<まとめ>

本章を既存の大規模社会調査の結果を巧みな統計手法によって二次利用し、冷静な分析・考察を示した寺沢（2019）の論述でもって締めくくりにする。

英語使用ニーズのゆくえについて統計をもとに論じてきた。「グローバル化の時代だから英語がますます必要になる」とは単純には言えないことがわかったと思う。（…中略…）グローバル化は、その皮肉な帰結・反作用をも含めて複雑な現象なのである。グローバル化によって英語使用ニーズが増えるという説明はあまりにも単純であり、むしろ日本の近年の動向を見る限り、急増

するようなシナリオは少なくとも現実的ではないだろう。

ひるがえって、近年の英語教育政策における「グローバル化」理解はきわめてお粗末である。「グローバル化で英語ニーズが増える」と無根拠に決めつけ、種々の英語教育改革を断行しているからである——小学校への英語授業の導入しかり、大学の英語入試改革しかり。

（…中略…）改革の根拠として「グローバル化」なる呪文を使うなら、途端に怪しげな主張に成り果てる。政策議論では、このような秘教めいた議論を排し、現実のデータ・理論に基づき地に足のついた議論が必要だろう。（57頁）

本章では大学英語教育のあり方について筆者なりの提言を述べる。

5. 提言—必修から選択へ—

前章でみたように、1980年代以降の日本の英語教育は新自由主義体制に基づくグローバル資本主義を背景として、「グローバル化＝英語化」を推進することが政府・文科省や財界から強いられてきた。大学でも「グローバル人材」に資するよう英語でコミュニケーションができるようになることに焦点化した英語スキルアップの科目が主流となってきたが、そのねらいに相應するような目覚ましい成果が上がっているわけではない。

この期に及んでは、パラダイムシフトを企図して英語コミュニケーションのスキルアップを目指す英語科目を必修から選択に変え、替わって全学生を大学・社会で英語とどう向き合うか、英語でもってどうなりたいかを判断し実行できる自立英語学習者として育むための啓発的科目「社会的背景における英語（English in Social Context）」講義を必修とすることを提案したい。

このように考える最大の根拠は、日本がEFL（English as a Foreign Language）の国家であるという点だ。EFLとはその英語名称が示すように外国語として英語を学習している英語話者および国のことである。このように世界の英語話者を3つのサークルに分類したのはKachru（1985）であるが、1つ目のサークルはENL（English as a Native Language）と呼ばれるネイティブ話者、そして2つ目は英語を第二言語として習得し、公用語等として使用するESL（English as a Second Language）の話者である。ESL話者の国々は、主にかつて英米の植民地支配下にあったアジアやアフリカの諸国であって、その使用する英語は英米語の規範性が後退して変容したものであるが、社会の中で安定的な生活を送ろうとすればその使用は必要に迫られる。インド、シンガポール、フィリピン、マレーシア、ガーナ、ケニア等であり、TOEFL、TOEIC等で高い受験者平均スコアを取ることで知られている。しばしばこうした国別受験者平均スコアの国際比較などを取り上げて、日本はアジア諸国で下から数えて何番だと取りざたされたりすることがあるが、これをもって日本人は英語ができないとか、同じアジアのこれらの国々を見習うべきだといった論調になったりする。この場合、日本の平均スコアが相対的に低いのは事実だとしても、英語下手とか英語教育が悪いなどと言うのは早計である。なぜアジア圏のシンガポールやフィリピンのスコアが高いのかということ、その国の歴史や国情、教育環境などを知った上で考えてみる必要がある。日本は英語を外国語として教育・学習している国家・国民であることを考え合わせなければならない。

EFLの国である日本では、生徒・学生の間は学校の英語授業以外で英語を用いることはほぼない。ひとたび学校の授業を離れれば日本語が充満する日常の環境に身を置くことになる。外

国語習得理論ではターゲットとする言語のインプット（触れる頻度と時間）は極めて重要とされており、公立中学・高校の6年間の英語授業で約1000時間という試算（金谷 2006）があるがこの程度ではおよそESL環境の比ではないほど貧弱である。これでは身につかなくて当然と開き直れる程度のインプットなのである。大学になっても事情はほぼ同じで週1回90分の授業が2コマ（2科目）程度というのが標準的な時間であろう。

ESLの国々のように英語習得を迫られるのとは違い、日本ではそういった切迫感がない。日本は言語的に幸せな国（比嘉 1983）である。世界の言語事情を見渡してみると、先述したように異民族や外国に支配されると、支配者の言語を母語とともに使用しなければならない屈辱的な状況におかれる。また日本は外国語翻訳が極めて発達した国であって、英語をはじめ様々な言語で書かれた書物や情報が翻訳され、日本語で読むことができるという世界的にも稀有な国なのである（施 2015）。さらに教育面でも小学校から大学・大学院まですべて母語である日本語による教育でもって学修でき、博士学位まで取得できるのである（寺島 2015）。

このようなことから考えると、厳しい大学受験を突破すべく英語学習を頑張ってきた大学生には英語を学び続けるインセンティブが乏しくなるのはいたし方ないと思われる。大学の英語授業の教員、教材、教授法等にそれまでの英語学習にはない画期的な「ウルトラC」があれば別だが、英語というのは大学に入学して初めて学ぶ学問分野とは違ってすでに「手垢」が付きまくった、その意味では新味や誘引に欠ける教科に成り下がっているのが実状であろう。

それに加え、文科省が標榜するグローバル人材に資する英語コミュニケーション能力などおよそこの程度のインプットでは身につかないというマインドになってしまっている。第3章の調査からも明らかになったように、そもそも大学自体が学位授与の要件として個々の学生の英語力を明確にできないでいる。また、ほとんどの大学が、なぜ大学の教育課程で英語を必修として課すのかについての議論がなされていないのではないかと想像される。1991年大学設置基準の大綱化によって英語をはじめ外国語科目必修が緩和されたにもかかわらず、英語を必修から外している大学・学部はごくわずかしかない。いったい大学人は英語を必修から外すことの何を恐れているのだろうか。何を根拠に必修を唱えるのだろうか。一部の大学、学部を除いて概ね学生は単位を取ることが、教員は授業を実施することが目的化していると思われる。スキルアップを目標に掲げるも、ほぼ成果は上がっておらず形骸化、虚無化しているといえるだろう。

以下にいくつか具体的な立証データを示す。文科省が実施した令和元（2019）年度「全国学生調査（試行実施）」では、参加意向のあった515大学に在籍する学部3年生約41万人を対象（有効回答率27.3%）に、「専門分野に関する知識・理解」「幅広い知識、ものの見方」等とともに「外国語を使う力」の育成に大学教育が役立っていると思うかを尋ねた結果、全11項目中「外国語を使う力」への役立ち度が最も低く、役に立っていない32.0%、あまり役に立っていない37.4%、役に立っている22.2%、とても役に立っている8.4%であった。同じくその2年後に行われた令和3年度の調査では、やはり「外国語を使う力」は全12項目中身に付き度（前回より1項目増え、「役立ち度」から表現が変わった）が最低で、身に付いていない（30.3%）とあまり身に付いていない（40.3%）が身に付いた（6.6%）とある程度身に付いた（22.7%）を大きく上回る結果となっている（文部科学省 2020: 2022）。

寺沢（2015）は既存の大規模社会調査の結果を巧みな統計手法を駆使して二次利用し、日本の英語教育・学習における様々な言説がいかにかに真実や実態から乖離した誤解に満ちたものであるかを鮮やかに実証している。それによると、英語学習に毎日取り組んでいる人や、仕事で英

語が必要となるような人などはごく一部であり、日本人社会の平均像ではないことを明らかにしている。立命館大学経済学部の卒業生（卒業3年後の社会人）に同じような調査を行った桐村・清水（2016）では、過去1年間に少しでも仕事で英語を使った人は45%で、ネームバリューのある大学卒業生であってもその半数以上が仕事で全く英語を使う機会がないと報告されている。

日本人で英語を必要とするのはわずか1割の人々であって、9割には必要ない。その分もっと大切なことに時間を有効に使うべきである（成毛 2011）。「国を挙げて壮大なムダをやっているように感じます」（永井 2023）といった見解は、「英語信仰」にのせられて内外から不安を煽っていたずらに英語学習に走ることへの愚かさを戒めているようだ。日本（人）にとって英語はそれほどまでに必要なのだろうか。

こうした現状を鑑みると、大学ではスキルアップの英語科目を全員必修とはせずに、学びたい学生、学ぶ必要がある学生が選択して履修できる制度にする方が合理的であり教育効果も期待できる。教育を「全体（全員）」に施すか、「部分（個人）」に施すかは極めて大切な視点であり、対処する問題や現象に応じて適切に使い分ける必要がある。英語教育学における動機づけや学習方略などの研究（Keller 1983）の側面から考えてみても、現行のこのような必修スキルアップ英語授業では最終的に向上を図ろうという動機には至り難いし、学習方法を工夫したり独自のサイクルで取り組もうという意欲にもつながり難い。必修制であることが禍している部分が多いのである。これは教員、学修内容、指導法などの問題ではなく、必修という制度の構造的な欠陥といえるだろう。

必修30人クラスを想定してみよう。先ず30人全員が強いやる気をもっていることは考え難いし、英語力にバラツキもあるだろう。教授する側からするとこのような30人を一様にスキルアップの方向へ導いていくことは相当難しい。大抵はよくできる者、一生懸命取り組んでいる者に照準を合わせていくことになるだろう。この時点でクラス全体のテンションは下がり、学習意欲も萎えがちになる。また達成感も得られ難いであろう。先述したように、外国語として英語の習得を試みている日本の英語教育ではその学習環境からも学習時間が圧倒的に不足しているわけで、大学で週2コマの「お稽古」を大学1、2年の間に何回かやったとしても、各自の英語力の維持にはなっても今以上の伸長や、特定のスキルが身につくということは殆ど期待できないであろう。

以上のことを踏まえた学びの実質化、効率化の方策として最も有効で現実的なのは、現行のスキルアップ科目（リーディング、スピーキング等の4技能やディスカッション、プレゼンテーション等応用領域を、担当教員の専門性に特化させた内容に改変し、科目名称も「非英語圏の英語」「日本人でも通じる発音クリニック」「ポケットークで英会話」等ユニークなものに改める）を選択制にすることである。つまり学びたい学生、学ぶ必要のある学生のみに履修をさせるということである。英語を履修しない学生は、その空いた時間と労力を他の教科や自分のやりたい勉強・活動に振り向けることができる。そうなれば開講コマ数は相当減じることができて教育資源の節約と有効利用につながるはずだ。また、先の動機づけや学習方略の側面も、やる気のある学生が教室を満たし担当教員にもやりがいが高まることで相乗効果が大きい期待できる。TOEFLスコアを基準とした履修（制限）などを合わせて施すことで、受講クラスのレベルの調整を図ることもでき、当該科目のシラバス（目的・目標・内容・方法・教材等）も有効に機能することだろう。必修制と選択制（全体と部分）との違いが及ぼす効果は絶大であるに違

いない。おそらく必修制の時よりも高度な英語スキルを身につけるようになる学生は相対的に増加するのではないだろうか。

筆者は長年大学で英語科目を担当してきて大半の学生の英語に対する認識に共通点があることに気づいた。それは何かというと、1) 英語の言語(学)的側面しか見ておらず、専らその言語的な知識・能力の習得に躍起になっているということ、2) 英米の英語の規範性に縛られているということである。1) は別の言い方をすると、相変わらず受験英語の延長として英語学習をしているということである。発音・語彙・文法・表現・長文読解等のスキルを磨き続けようとしている(それ自体は決して悪いことではないが)、2) はネイティブ信仰からくるもので、習得すべき英語の手本はイギリスやアメリカの英語であって、それと異なる発音・文法・表現等は規範を逸脱した「正しくない」英語であるので、「正しい」英語の産出に苦しんでいるということである。

こうした認識には言語の社会性に対する意識が著しく欠如しているが、その点をもって学生たちを責めるわけにはいかない。なぜならば、中学、高校、受験勉強、そして大学の英語授業でもほぼこのようなテーマは言及されていないからである。ともすれば英語教員でさえ、殊に英語のスキルアップ授業に日々精進しているような教員にも欠けている点かもしれない。英語教育はもっと社会的な文脈において英語教育・学習を考えていく必要がある。大学という高等教育に至ってまで、全ての教員・学生が英米語を信仰しつつ受験勉強の延長のような英語スキルアップ教育・学習を明確な意義・理由なくやり続けることからもう決別すべきである。

最後に英語スキルアップ科目の必修制から選択制への移行とのセットで開講を試みる必修講義科目「社会的背景における英語 (English in Social Context)」の15回分のシラバスを以下に示したい。想定する配当年次は入学したばかりの1年前期である。

1. ガイダンスとイントロダクション—Why English?—

大学でも英語を必修で学ぶことに何ら疑念を抱かない受講者たちに以下のような質問を投げかけて考えてもらう。Q.1 皆さんはなぜ英語を学習しているのですか? Q.2 そしてなぜ英語なのでしょう? 他の言語ではダメなのでしょう? Q.3 英語ができないとどうなるのでしょうか? Q.4 皆さんはどんな意識で英語科目(必修)を受講していますか? Q.5 英語授業で英語を学習する目的・意義を説明されたことはありますか? Q.6 英語で講義する科目はなぜあるのでしょうか? このように「なぜ英語なのか」を考えてもらう。

2. 日本語との対比で捉える英語—音声・語彙・文法・認知—

対照言語学の観点から英語の言語学的特徴を日本語と対比させながら具体事例とともに解説する。英語の特徴や知識の理解が深まる。

3. 言語習得の生得説と後天説—AIとの関連性—

ヒトはどのように第一言語(母語)と第二言語(英語など母語以外)を習得するかについての2つの異なる理論を示す。またAIや機械翻訳などで自然言語処理について言及する。

4. 英語の拡張と多様化—World Englishes—

5. ESL, EFL, ELF, およびアジア諸国の英語（教育）事情

世界諸英語（Jenkins 2003; Smith 1992）などと呼ばれるように英米の英語が世界中に普及し、各国言語や文化アイデンティティを反映した数々の英語変種が存在する姿や、英語を母語、第二言語、外国語として使用する人や国について解説し、「英語は一つではない」ことをマクロな視点から理解してもらおう。

6. 日本の英語教育の変遷と特徴

戦後日本の初等・中等教育は文部省（のち文科省）による『学習指導要領』を指針としていることを述べる。そして1947年の新制中学発足から2002年まで英語は、その必要性の低さから履修してもしなくてよい選択教科だった（寺沢 2014）という驚愕の事実を伝え、英語必修について再考を促す。

7. 「英語教育大論争—平泉渉 vs. 渡部昇一—」

今日日本の英語教育を考える上で今もって示唆に富んでいる有名な大論争（1974年）で、なぜどのように英語をやるのかについて国会議員と学者とが持論を戦わせた。受講者にはどちらが優位か理由とともに立場を表明してもらおう。

8. 「英語帝国主義」と簡易英語“グロービッシュ”

英語圏の国々や英語母語話者が政治経済的パワーを有する英語を行使することによる英語勢力の拡大に、不公正・不平等を見出すことの総称（フィリップソン 2013）であるが、政治経済的イデオロギーと繋がっていることに言及し、「グローバル化＝英語化」が助長されていることに目を向けさせる。また、ネイティブ英語の勢力拡大に抗う手立てとしての簡易英語グロービッシュ（ネリエール、ホン 2011）を紹介する。

9. 社内英語公用語化

楽天、ユニクロなどが実施している社内言語の英語化について経営者および従業員の立場からその是非を考えてもらおう。また、これは日本企業・組織に馴染むかについても検討する。

10. 英語偏重による日本国民の分断

政府およびグローバル資本が推進する英語化政策は知的な活動を母語（日本語）で行ってきた国民中間層を愚民化し、格差を固定化させてしまう（施 2015）と、昨今加速する英語化政策に警鐘を鳴らす施光恒『英語化は愚民化』を紹介する。

11. 日本人と英語にまつわる諸言説

既存の大規模社会調査の結果を統計手法で二次利用し、日本の英語教育・学習における様々な言説がいかに真実や実態から乖離した誤解に満ちたものであるかを鮮やかに実証したうえで、英語学習に毎日取り組んでいる人や、仕事で英語が必要となるような人などはごく一部であり、日本人社会の平均像ではないことを説く寺沢拓敬『日本人と英語』の社会学』を紹介する。

12. 初修外国語の意義－メタ認知能力と異文化理解能力－

初修外国語は学習者のメタ認知能力と異文化理解能力を育む (大津 1985; 大津 2017) という知見を紹介し、英語以外の外国語を学習することの意義を考える。

13. 大学の「英語」－入試とカリキュラム－

政府が2021年度大学入学共通テストで導入した (実施に至らず延期) 「英語民間試験」の発端から延期までの経緯を確認し、政財界が何を企図し、それにより受験生ら教育現場がいかに混乱したか認識を新たにす。また大学カリキュラムについても政府・文科省および大学は英語教育をどうしようとしているのかを詳らかにす。

14. 決断と計画－あなたは英語とどう向き合いますか？－

この科目で学んできたことをもとに、今後自分は英語とどう向き合っていくかを各自文書と口頭で表明する。

15. 総括

この科目は、スキルアップを目指す現行の英語科目とは異なる斬新なアプローチの英語教育科目であり、社会科学的視点から日本人にとっての英語の現状や今後のあり方に関する新たな教養知を身につけるものであったことを強調する。そして大学生・社会人として英語とどう向き合い、英語でもってどうなりたいかを決めて実行できる自立的英語学習者となった受講生にエールを送る。

これまで英語教育 (学) は、特に日本のそれは、優れて人文科学的領域であったし、今もってその性質は強い。第二言語 (外国語) 習得理論およびそれと整合する教材・教授法等の開発などの研究を蓄積してきて、そういった知見に基づいた教育・学習が学校で展開されてきた。乱暴な物言いをするならば、それが英語スキルアップ授業だ。こういった研究は必要であるし、その実践や応用としての学校教育もある意味必然であって責められるものでもない。しかし今こそグローバルな時代に真にふさわしい英語教育のあり方を追求していくためには社会科学的に、そして政治経済的力学の観点から考えていかなければならないのである。

上述した必修講義科目「社会的背景における英語 (English in Social Context)」の15回分のシラバスのテーマ (2. 3. 7. 12. 14.を除く) からも明らかなように、社会科学的な視点から英語教育を実現するためには、教室で授業をする指導者自身が社会状況を考慮する姿勢がなければならない。具体的には先述した「英語帝国主義」に注意を払いつつ想像力を働かせることである。以下、日本でこの視点をいち早く導入した寺沢 (2018a; 2018b) の指摘を援用したい。英語勢力の拡大の歴史はイギリス (17世紀以降) とアメリカ (19世紀以降) が拡張政策・植民地政策 (ある意味暴力の歴史) を行った結果である。被支配国では「英語＝職業的・社会的成功の言語」が社会構造化されることで、生活・教育・仕事のために“英語を歓迎する”ことが強制されたという面がある。また英米による明示的な国策として最先端の英語教育を発展させて英語話者を増やし、資本主義陣営の勢力拡大 (旧ソ連等共産主義陣営への対抗) をねらいとした。また、新自由主義、グローバル資本主義の影響も見逃せない。グローバル企業の出現による英語の重要性の高まりと自己の英語能力への投資 (「人的資本」)、英語教育の民営化等、「グロー

バル化=英語化」というイメージを煽り続けている。

以上本章では、日本の大学が相変わらず英語スキルアップ科目を全学生に必修として履修させているという「当たり前」にある意味抗う考え方、「必修制をやめて選択制に」切り替え、新たに大学・社会で英語とどう向き合い英語でもってどうなりたいかを判断し実行できる自立英語学習者として育てための啓発的科目「社会的背景における英語 (English in Social Context)」講義を必修とするというパラダイムシフトを提案した。

6. むすび

本稿では、日本の大学(学部教育)における英語教育のあり方を検討した。そして今こそ全員必修の英語スキルアップ授業を施すのをやめ、英語を学びたい人学ぶ必要のある人が十二分に学修できる選択制へとパラダイムシフトすべき時であることを、英語を外国語として学ぶEFL (English as a Foreign Language) の国であることを最大の根拠として提言した。あわせて、英語スキルアップ授業に替わる必修講義科目「社会的背景における英語 (English in Social Context)」の内容と必要性を説いた。

この提言にあたっては、歴史的には大学設置基準や学習指導要領を確認し、昨今の大学教育事情の観点からは全国国立大学のディプロマ・ポリシーの記述文言をテキストマイニング手法により調査した。また、提言に有機的につなげていくために、1980年代以降わが国の主だった英語教育政策を批判的に振り返った。「国際化」「グローバル化」という大義のもとに、政府・文科省、グローバリスト、英米といったパワーを持った組織・集団の利益誘導がなされやすい構図が存在し、そうした巨大資本が教育の現場にますます食い込んできていることを指摘した。

本稿で論じたことなどはまるで杞憂に終わり、案外、英語の教育も学習もビジネスもすべてあっさりと「生成AI」に任せてしまう時が明日にでも訪れるかもしれない。それはそれで清々しくもあるが、「まともに英語を勉強した人は、それがどれだけ大変かわかっています。ただし努力すれば少しずつ進むということもわかっています。(…中略…)たくさん読んで、辞書を引いて、英語の映画やドキュメンタリーなどを見て一生懸命勉強すればいいですよ。「うろたえるな」ということですね」(斎藤・鳥飼 2019)という語らいに筆者は惹かれる。日本という「言語的に幸せな国」(比嘉 1983)にあっては、人により、時により、場合により…「たかが/されど英語！」なのである。

参 考 文 献

- 朝日新聞 (2023) 「英語力アップ 強豪校のコツ」朝刊, 2023年2月7日, 教育, 21面。
朝日新聞 (2019) 「英語民間試験 見送り 世論おそれ」朝刊, 2019年11月2日, 総合, 2面。
阿部公彦 (2017) 『史上最悪の英語政策 ウソだらけの「4技能」看板』ひつじ書房。
大津由紀雄 (1985) 「メタ言語能力の発達と言語教育一言語心理学からみたことばの教育」『言語』1985年10月号。
大津由紀雄 (2017) 「母語と外国語を結びつけるために必要な意識化」鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史『英語だけの外国語教育は失敗する—複言語主義のすすめ』ひつじ書房, 73-89頁。
Jenkins, J. (2003) *World Englishes*. London: Routledge.
Kachru, B. B. (1985) Standards, codification and sociolinguistic realism: The English language in the outer circle. In R. Quirk and H. G. Widdowson (eds.), *English in the World: Teaching and Learning the Language and Literatures* (pp.11-30). Cambridge: Cambridge University Press.

- 金谷憲 (2008) 『英語教育熱—過熱心理を常識で冷ます』 研究社.
- Keller, J. M. (1983) Motivational design of instruction. In C. M. Reigelruth (ed.), *Instructional Design Theories and Models: An Overview of Their Current Status* (pp.383-434). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- 荻谷剛彦 (2015) 「スーパーグローバル大「外国人教員等」」『日本経済新聞』朝刊, 2015年9月28日, 18面.
- 荻谷剛彦 (2017) 『オックスフォードからの警鐘—グローバル化時代の大学論』中公新書ラクレ.
- 桐村亮・清水裕子 (2016) 「卒業3年後の経済学部生を対象とした質問紙調査の分析」『立命館経済学』64(4), 75-87頁.
- 経済同友会 (2013) 「実用的な英語力を問う大学入試の実現を ~初等・中等教育の英語教育改革との接続と国際標準化~」
https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130422a_01.pdf
- 斎藤兆史 (2013) 座談会「英語教育, 迫り来る破綻」 大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子『英語教育, 迫り来る破綻』ひつじ書房, 117-158頁.
- 斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2019) 「対談 英語革命は日本人を幸せにするか?!」『kotoba』2019年春号.
- 齊藤誠 (2013) 「英語で講義すると失われるもの」『中央公論』2013年2月号.
- Smith, L. E. (1992) Spread of English and issues of intelligibility. In B. B. Kachru (ed.), *The Other Tongue: English across Cultures* (pp. 75-90). Urbana, IL: University of Illinois Press.
- 施光恒 (2015) 『英語化は愚民化 日本の国力が地に落ちる』集英社新書.
- 田中克彦 (1981) 『ことばと国家』岩波新書.
- change.org (2016) 「「スーパーグローバル大学等事業 (SGU)」の見直し・中止を求めます。」
<https://www.change.org/p/%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81%E3%82%B9%E3%83%BC%E3%83%91%E3%83%BC%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E7%AD%89%E4%BA%8B%E6%A5%AD-sgu-%E3%81%AE%E8%A6%8B%E7%9B%B4%E3%81%97%E4%B8%AD%E6%AD%A2%E3%82%92%E6%B1%82%E3%82%81%E3%81%BE%E3%81%99>
- 寺沢拓敬 (2014) 『「なんで英語やるの?」の戦後史—国民教育としての英語, その伝統の成立過程』 研究社.
- 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学—なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』 研究社.
- 寺沢拓敬 (2018a) 「日本社会における英語: その歴史と必要性」 酒井英樹・廣森友人・吉田達弘 (編著) 『学ぶ・教える・考える』ための実践的英語科教育法』大修館書店, 23-40頁.
- 寺沢拓敬 (2018b) 「今後の日本の英語教育研究」『英語教育』2018年7月号.
- 寺沢拓敬 (2019) 「「グローバル化で英語ニーズ増加」の虚実」『中央公論』2019年8月号.
- 寺島隆吉 (2015) 『英語で大学が亡びるとき「英語力=グローバル人材」というイデオロギー』 明石書店.
- 鳥飼玖美子 (2010) 『「英語公用語化」は何か問題か』 角川グループパブリッシング.
- 鳥飼玖美子 (2018) 『英語教育の危機』 ちくま新書.
- 鳥飼玖美子 (2020) 『10代と語る英語教育』 ちくまプリマー新書.
- 内閣官房 (2012) 「グローバル人材育成戦略」
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy04/pdf/20120604/shiryo2.pdf>
- 永井忠孝 (2023) 「英語信仰は「壮大なムダ」, 言語学者の危機「日本語こそ国際語」『朝日新聞デジタル』聞き手・石山英明, 2023年6月12日 8時00分.
- 成毛眞 (2011) 『日本人の9割に英語はいらぬ』 祥伝社.
- 日本学術振興会 (2021) 「スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価 (令和2年度)」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/chukan_hyoka2.html
- ネリエール, J-P., ホン, D. (2011) 一般財団法人 グローバル人材開発 (訳) 『世界のグロービッシュ』 東京: 東洋経済新報社.
- 南風原朝和 (編) (2018) 『検証 迷走する英語入試 スピーキング導入と民間委託』 岩波ブックレット No.984.
- 比嘉正範 (1983) 「多重言語生活の時代」『言語生活』1983年4月号.
- フィリップソン, R. (2013) 平田雅博ほか (訳) 『英語帝国主義: 英語支配と英語教育』 東京: 三元社.
- 室井尚 (2015) 『文系学部解体』 角川新書.
- 文部科学省 (2003) 「「英語が使える日本人」育成のための行動計画」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf
- 文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領』
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf

- 文部科学省（2013）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf
- 文部科学省（2013）「スーパーグローバル大学創成支援事業」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm
- 文部科学省（2014）「英語教育のあり方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会（第2回）議事録 平成26年7月4日 [抜粋]」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/102_2/gijiroku/1351558.htm
- 文部科学省（2016）「平成27年度 英語教育実施状況調査」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1369258.htm
- 文部科学省（2017）『中学校学習指導要領』
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1384661_5_4.pdf
- 文部科学省（2020; 2022）「全国学生調査」<令和元年度（試行実施）><令和3年度（第2回試行実施）>
https://www.mext.go.jp/content/20201218-mxt_koutou01-1421136_2.pdf
https://www.mext.go.jp/content/20221021-koutou01-000001987_2.pdf
- 文部科学省（2021）「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」
https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf
- 文部科学省（2021）「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」<大学入学者選抜関連基礎資料集第3分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）>
https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_4.pdf

〔こばやし まさよし 横浜国立大学国際社会科学研究院教授〕

〔2023年8月8日受理〕